

平成 19 年度の決算にあたって

平成 19 年度は、税制改革による税源移譲や定率減税の廃止などから市民税が大幅な増となったものの、それに伴う地方所得譲与税、減税補てん特例交付金、減税補てん債等の廃止や国の構造改革の影響により臨時財政対策債を含めた地方交付税が大幅な減収となったことから一般財源が減少し、昨年に引き続き大変厳しい財政運営となりました。

そのような財政状況の中、採用調整による人件費や地方債発行抑制、事務経費の削減など市行財政構造全般の見直しにより経費の節減を急速に進めつつ、総合計画の目標である「水辺などの自然を生かし、さまざまなふれあいのある住民が豊かさを実感できるまち」の実現にむけ、市民の行政ニーズの多様化に即しながら、着実に諸施策を展開してまいりました。

特に、教育部門では、教育環境の充実を図るため潮来第二中学校の建設を実施するとともに、延方小学校特別教室棟の実施設計を行ない、前川運動公園の整備に着手するなど、従来からの道路や下水道などの社会基盤整備、福祉関連施策の充実に加え、多面的な行政サービスの向上に努めました。

また公債費では公的資金補償金免除繰上償還を実施し、金利の高い市債をより低利な市債に借換をして繰上償還を行い公債費の軽減に努めました。

決算収支の状況

◇ 一般会計では、歳入総額 10,957,384,672 円、歳出総額 10,689,299,946 円で 268,084,726 円の黒字となっています。(黒字のうち、3,638,000 円は明許繰越のため翌年度へ繰り越すべき財源となっているため、実質収支は、264,446,726 円となります。)

単年度収支(実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額)では、73,361,200 円の黒字となっています。

歳入の主な状況では、市税が前年度比 9.7%増で構成比 31.5%となっています。これは、税源移譲と定率減税廃止による個人所得割の増によるものです。また、地方交付税等では、地方交付税が前年度比 5.6%減で構成比 28.3%、臨時財政対策債が前年度比 9.2%減と大幅に減少しており、財政悪化の主要因となっています。

目的別歳出の主な状況では、構成比が民生費(25.7%)、教育費(15.0%)、公債費(14.7%)、土木費(11.6%)、総務費(11.0%)の順になっており、これらが全体の大半をしめています。

これらの項目の前年度比をみると、民生費(1.3%増)、教育費(0.5%減)、公債費(0.2%減)、土木費(4.9%増)、総務費(3.9%減)となっており、平成 18 年度からの繰越事業による土木費の増や人件費等の減による総務費の減少が特徴的です。また、公債費は昨年度に比べ微減となっておりますが、繰上償還分 43,985,386 円を含んでおり、これを除くと 2.9%減となっています。しかし、多額の地方債残高があるため、公債費は当分の間、高い構成比となる見込みです。

また、性質別歳出の状況では、おおむね構成比が人件費(21.8%)、物件費(15.5%)、扶助費(15.4%)、公債費(14.4%)、普通建設事業費(11.6%)の順になっており、義務的経費(人件費・公債費・扶助費)が全体の 51.6%を占めています。

財政構造を示す各指数は、経常収支比率が 96.0% (前年度数値 92.9%)、起債制限比率 12.5% (前年度数値 13.8%) と高い水準を示しており、臨時的な支出に対する柔軟性が薄れ、財政構造が硬直化していることを示唆しています。

※性質別歳出の状況では公債費から借換債分を除いています。

- ◇ 国民健康保険特別会計では、歳入総額 3,645,584,699 円、歳出総額 3,624,530,823 円で、21,053,876 円の黒字となりました。

歳入予算現額 3,734,156,000 円に対し、収入済額 3,645,584,699 円で 97.6%の収入率であり、歳出予算現額 3,734,156,000 円に対し、支出済額 3,624,530,823 円で 97.1%の執行率となりました。

医療費は毎年増加する傾向にあるため、今後もその動向に注意を払いながら、特別会計の健全な運営に努めてまいります。

- ◇ 老人保健特別会計では、歳入総額 2,246,059,276 円、歳出総額 2,245,219,549 円で実質収支は、839,727 円となりました。

受給者数は前年度に比べて 3.3%減少していますが、一人あたりの年間医療費は平成 18 年度が 675,010 円に対し、19 年度は 696,149 円で前年度に比べて 3.1%増加しています。

人口の高齢化・医療技術の進歩に伴い医療費が増加傾向にある中、お年寄りの医療費負担の増加が懸案となっています。医療費負担の増加を防ぐためにも、一人ひとりが健康管理に関心をもっていただきたいと思えます。

- ◇ 下水道事業特別会計では、霞ヶ浦水郷流域関連公共下水道事業として、日の出・宮前 2 丁目・牛堀・上戸地区の面整備を行い、今年度全体では 1.93ha の供用開始区域の拡大を図ることができました。

事業費については、各施設の維持管理費等の経費抑制に努めている中、歳入総額 1,816,094,360 円、歳出総額は 1,789,867,761 円で 26,226,599 円の黒字となりました。(黒字のうち、64,000 円は繰越明許のため翌年度へ繰り越すべき財源となっているため、実質収支は、26,162,599 円となります。)

- ◇ 農業集落排水事業特別会計では、歳入総額 55,869,930 円、歳出総額 54,322,755 円で、実質収支は 1,547,175 円となりました。供用開始後 11 年目を迎え、処理場及び中継ポンプ施設の適正かつ安定した運転管理・維持管理に努めました。また、水洗化の加入促進を図りました。

- ◇ 介護保険特別会計保険事業勘定では、歳入総額 1,404,917,319 円、歳出総額 1,373,120,703 円、実質収支は 31,796,616 円となりました。

歳入予算現額 1,409,229,000 円に対し、収入済額 1,404,917,319 円で 99.7%の収入率であり、歳出予算現額 1,409,229,000 円に対し、支出済額 1,373,120,703 円で 97.4%の執行率となりました。

また、介護保険特別会計サービス事業勘定では、歳入総額 18,314,716 円、歳出総額 18,314,716 円で歳入歳出差し引き 0 円となりました。

歳入予算現額 18,809,000 円に対し、収入済額 18,314,716 円で 97.4%の収入率であり、歳出予算現額 18,809,000 円に対し、支出済額 18,314,716 円で 97.4%の執行率となりました。

以上のとおり、決算上の特徴点について申し上げるとともに、「各部門の主要な施策の成果と予算執行状況」についてご報告申し上げます。関係各位の率直なご意見をいただき、次年度以降の行財政運営に反映させるよう努力するとともに、今後とも市民の皆様から親しみや誇りの持てるまちを築くため精一杯努力して参ります。